

**業況DIの現況判断は▲11、先行きは4p悪化の▲15を見込む
～ 飲食業や観光関連サービス業などで人手不足が顕著に ～**

【今回調査の結果概要】

- 業況DIの現況判断は▲11で、先行きは4ポイント（以下、p）悪化の▲15。
- 項目別では売上高DIの現況判断が▲22、営業利益DIは▲32となった。先行きは、売上高DIが8p改善の▲30、営業利益DIは4p悪化の▲36。
- 労働力DIの現況判断は▲52、前回より7p低下しており人手不足感が依然として強い状況となっている。
- 夏季賞与の支給を予定している事業所は51.7%（昨年54.5%）。一人当たり支給額では、「増加する」が23.9%で「減少する」の13.0%を上回った。

（注）DIについて

業況判断、売上及び利益の増減、設備、労働力、在庫の過不足などについて、以下の式により、各項目のDIを算出。

$$DI = (\text{「良い」、「増加」、「上昇」、「過剰」とする回答企業の構成比}) - (\text{「悪い」、「減少」、「下落」、「不足」とする回答企業の構成比})$$

例) 業況が良いと回答した企業が15%、普通と回答した企業が64%、悪いと回答した企業が21%
⇒ 15（良いと回答）－ 21（悪いと回答） で 業況判断DIは▲6（マイナス6）

【調査の対象・期間・方法等】

1. 調査対象企業	人吉市内会員事業所 284 事業所
2. 調査時期	平成30年6月15日（金）～7月6日（金）
3. 対象期間	平成30年4月～6月（平成30年度 第1四半期）
4. 回答状況	91 事業所（回収率 32.0%）

【回答企業数と構成比】

業種	企業数 (社)	構成比 (%)	業種	企業数 (社)	構成比 (%)
製造業	14	15.4	卸・小売業	26	28.6
建設業	15	16.5	飲食業	5	5.5
観光関連業	8	8.8	サービス業	23	25.3
			全体	91	100.0

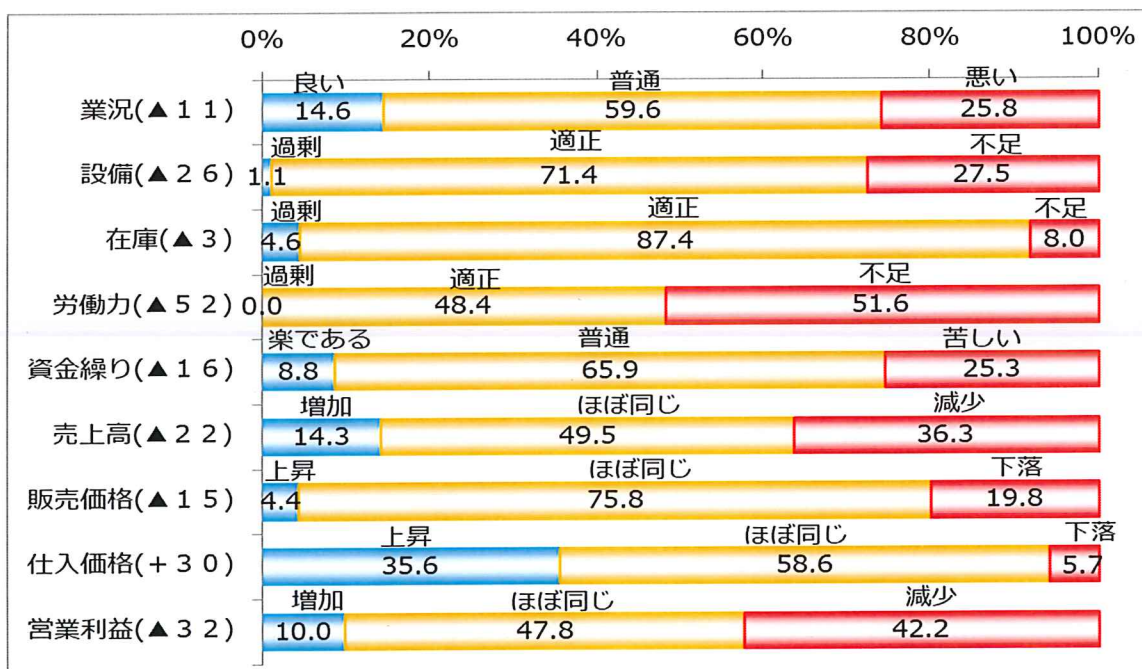
1. 概況

各項目の現況判断の回答結果は図表1のとおりである。

業況は「普通」という回答が59.6%で最も多く、「良い」が14.6%、「悪い」が25.8%となっている。業況D Iは▲11となっており、前回調査より6ポイント改善している。

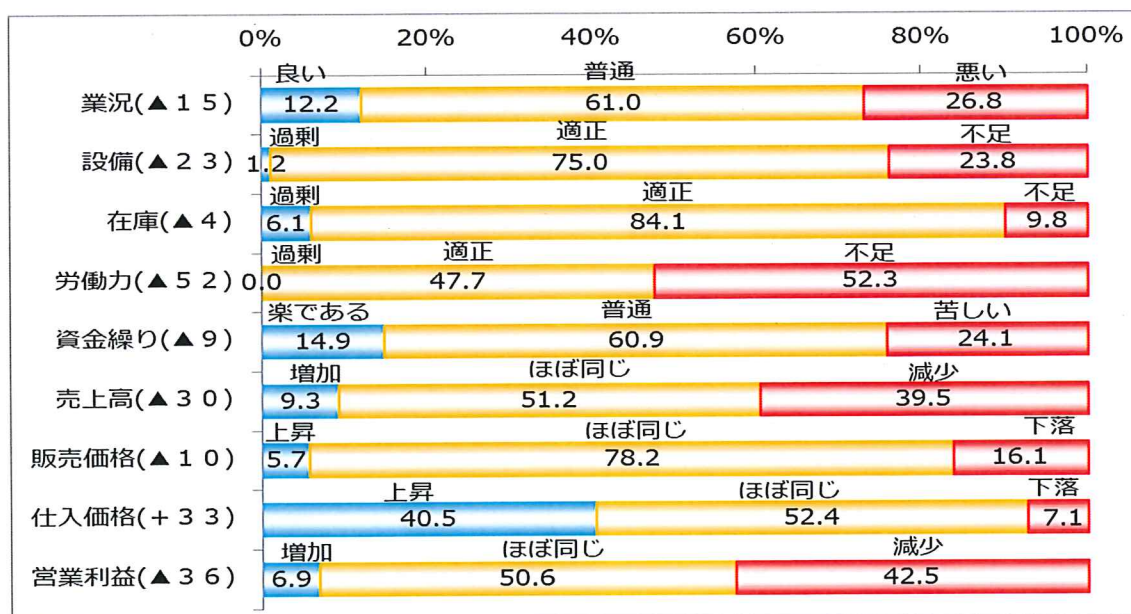
項目別にみると、「労働力」では「不足」という回答が約5割を超えており、人手不足感の強さが依然としてうかがえる。

図表1 項目別の現況判断



※項目名の () 内の数字はそれぞれの調査項目のD I

(参考) 項目別の先行き判断



2. 調査項目ごとの状況

(1) 業況D I

業況D Iの現況判断は▲11で、業種別にみると「建設業」が+20で最も高く、以下、「サービス業」(+9)となっており、それ以外の業種ではマイナスとなっている。

先行きは4p悪化の▲15で、業種別では「製造業」や「観光関連業」「卸・小売業」「飲食業」で改善し、残りの2業種で悪化している。

図表2 業況D I

	平成30年 1~3月期 (前回調査)		平成30年 4~6月期 (今回調査)		平成30年 7~9月期 (先行き)	
		前回調査比		前回調査比		今回調査比
全体	▲17	—	▲11	↗	▲15	↘
製造業	▲12	—	▲7	↗	8	↗
建設業	22	—	20	↘	▲7	↘
観光関連業	▲33	—	▲50	↘	▲38	↗
卸・小売業	▲26	—	▲32	↘	▲29	↗
飲食業	▲14	—	▲40	↘	0	↗
サービス業	▲35	—	9	↗	▲11	↘

(2) 売上高D I

売上高D Iの現況判断は▲22で、前回調査比15ポイントの悪化となった。業種別にみると「建設業」が+13で最も高く、「サービス業」が+9で続いている。

先行きは8p悪化の▲30で、業種別では「製造業」で改善し、「観光関連業」「卸・小売業」「飲食業」が横ばい、残りの2業種で悪化している。

図表3 売上高D I

	平成30年 1~3月期 (前回調査)		平成30年 4~6月期 (今回調査)		平成30年 7~9月期 (先行き)	
		前回調査比		前回調査比		今回調査比
全体	▲7	—	▲22	↘	▲30	↘
製造業	▲12	—	▲36	↘	0	↗
建設業	39	—	13	↘	▲20	↘
観光関連業	▲33	—	▲50	↘	▲50	→
卸・小売業	▲26	—	▲46	↘	▲46	→
飲食業	0	—	▲60	↘	▲60	→
サービス業	▲5	—	9	↗	▲23	↘

(3) 営業利益D I

営業利益D Iの現況判断は▲32で前回調査比12ポイントの悪化となった。業種別にみると「建設業」の+7が最も高く、残りの5業種ではマイナスとなっている。

先行きは4p悪化の▲36で、業種別では「製造業」と「卸・小売業」で改善し、「観光関連業」と「飲食業」では横ばい、残りの2業種で悪化している。

図表4 営業利益D I

	平成30年 1~3月期 (前回調査)		平成30年 4~6月期 (今回調査)		平成30年 7~9月期 (先行き)	
		前回調査比		前回調査比		今回調査比
全体	▲20	—	▲32	↓	▲36	↓
製造業	0	—	▲29	↓	▲17	↑
建設業	6	—	7	↑	▲13	↓
観光関連業	▲33	—	▲75	↓	▲75	→
卸・小売業	▲35	—	▲56	↓	▲48	↑
飲食業	▲14	—	▲20	↓	▲20	→
サービス業	▲30	—	▲22	↑	▲36	↓

(4) 労働力D I

労働力D Iの現況判断は▲52で、前回調査比7ポイントの悪化となり依然として人手不足感の強い状況が続いている。業種別にみると「飲食業」の▲80が最も人手不足感が強く、以下、「観光関連業」(▲63)、「サービス業」(▲61)と続いている。

先行き全体は横ばいの▲52で、業種別では「建設業」と「観光関連業」、「サービス業」で現況判断よりも人手不足感が強まっており、「飲食業」で横ばい、残りの2業種で弱まっている。

図表5 労働力D I

	平成30年 1~3月期 (前回調査)		平成30年 4~6月期 (今回調査)		平成30年 7~9月期 (先行き)	
		前回調査比		前回調査比		今回調査比
全体	▲45	—	▲52	↓	▲52	→
製造業	▲31	—	▲57	↓	▲50	↑
建設業	▲56	—	▲27	↑	▲33	↓
観光関連業	▲33	—	▲63	↓	▲75	↓
卸・小売業	▲41	—	▲46	↓	▲32	↑
飲食業	▲43	—	▲80	↓	▲80	→
サービス業	▲55	—	▲61	↓	▲76	↓

3. 地域経済や業界動向等に関する自由記述

(1) 人吉市の地域経済について

コメント	業種
青井町（市内）で飲食店を始めたが(1年目)、厳しい営業状況で、全体的に経営が悪化している。こんなにも人吉市が活気が無い地域という事を実感している。人吉市に何を求めても無駄なのは分かっているが、人吉市職員にやる気を求む。	観光関連業

(2) 業界動向等

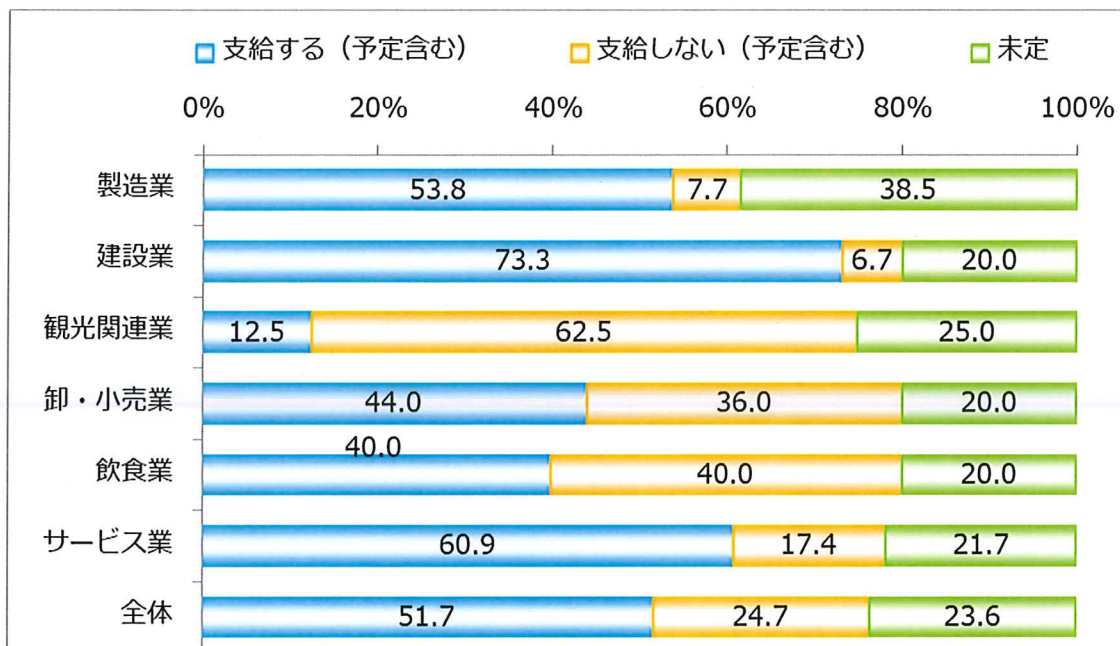
コメント	業種
公共工事に依存する割合が高いので、公共工事の減少により、売上げの落ち込みが激しい。また、労働力は若い人材が少ないので、先行きが不透明である。	建設業
売上高は、熊本震災の復旧工事等により当面増加傾向にあると思われるが（人吉球磨地域においては工事減少）、労働力不足（特に若手労働者）が懸念されます。	建設業
毎年ではありますが夏場は仕事量が多い。公共事業の発注が多いため。	建設業
仕事は忙しいが従業員が欠けている。募集しているが入ってきません。	建設業
労務状況が特に厳しい（配達員）。	卸・小売業
上がる気がしない。取引先の方々が高齢化するので、売上も見込めない。	卸・小売業
社内高齢化が進み、労働力が不足しています。人口減少による全体的な経済縮小が懸念され、新たな雇用に踏み切れない。	卸・小売業
消費者の格差（所得）が購買価格の差となって表れ出している。薄利多売が出来る大型店との差別化をいかに図って行くかが課題である。	卸・小売業
パート等募集しても良い人材がいらない。	飲食業
人員不足により運搬出来ない。	サービス業

4. 特別テーマ「夏季賞与の支給状況について」

(1) 夏季賞与の支給予定の有無

夏季賞与の支給予定の有無については、「支給する」が51.7%で、「支給しない」が24.7%であった。業種別では、「建設業」で支給予定が7割を超えているほか、「製造業」や「サービス業」などで5割以上の事業所が支給を予定している。

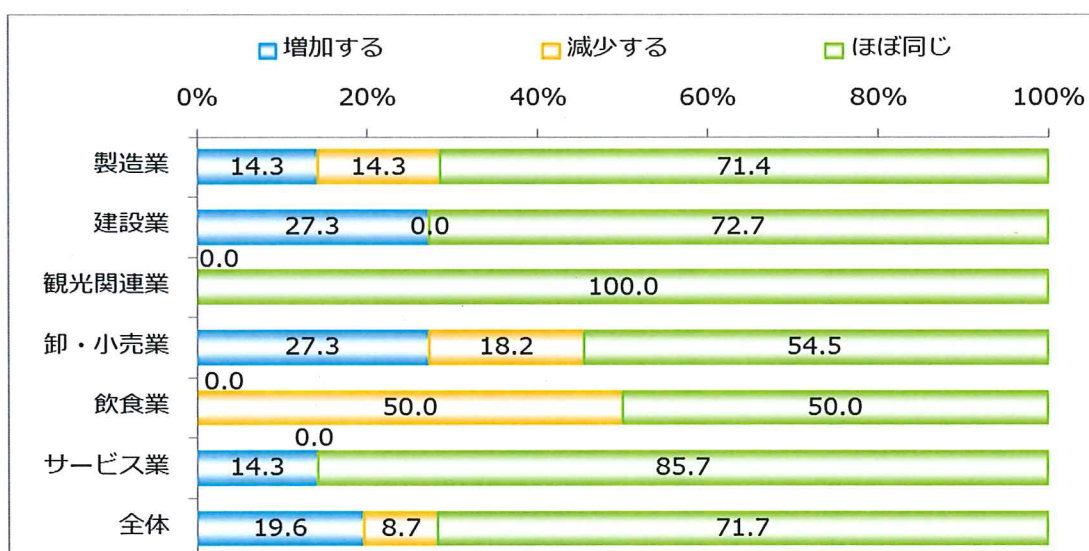
図表6 夏季賞与の支給予定の有無



(2) 夏季賞与の支給人数

夏季賞与の支給人数については、「増加する」が19.6%で、「減少する」が8.7%であった。業種別では、「建設業」と「卸・小売業」で増加する事業所が27.3%と最も高く、以下、「製造業」(14.3%)、「サービス業」(14.3%)と続いている。

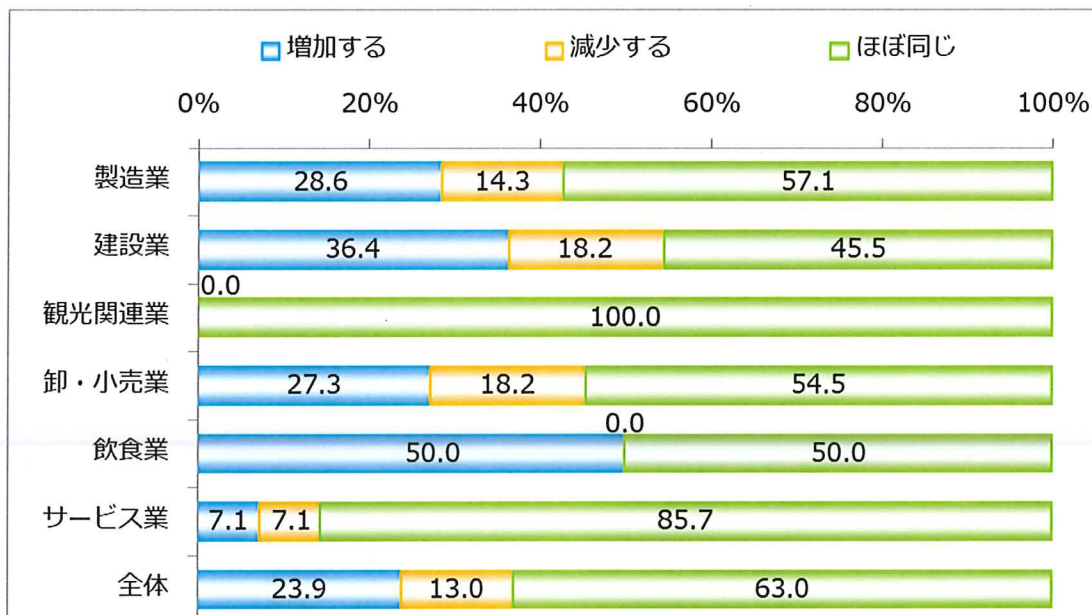
図表7 夏季賞与の支給人数



(3) 夏季賞与の一人当たりの支給額

夏季賞与の一人当たり支給額については、「増加する」が23.9%で、「減少する」が13.0%であった。業種別では、「飲食業」で増加する事業所が50.0%と最も高く、以下、「建設業」(36.4%)「製造業」(28.6%)、「卸・小売業」(27.3%)と続いている。

図表8 夏季賞与の一人当たりの支給額



夏季賞与の支給予定等に関する自由記述	
コメント	業種
何とか賞与は前年同額くらいは支給できると思います。	製造業
収益還元と人材確保のため。	製造業
昨年度の決算が良かったので、増やして従業員の士気を高めたい。	建設業
小規模企業ながら毎年支給しています。今年の夏季賞与はいつもより増加したいと思っています。	建設業
売上げ状態が厳しい中、賞与が上がる事はないかもしれません。	観光関連業
売り上げ増により、支給人数・一人当たり支給額ともに増加。	卸・小売業

以上